

岡山県の地球温暖化対策の取組 適応策

気候変動による影響は既に現れており、また将来にも影響を及ぼすことが予測されています。これらの影響に対処し、被害を少なくする取組(適応)が重要です。県内における気候変動による影響の現状や地域の特性等を踏まえた上で、県が取り組むべき項目を整理しました。

分野	影響の現状・将来予測	適応策
農業 林業 水産業	・農作物の収量低下、品質低下 ・病害虫被害の拡大 ・水産資源の分布変化	・気候変動に対応した品種や技術の開発と普及 ・松くい虫被害拡大への対応 ・漁獲状況の把握と、漁場環境のモニタリング調査
自然災害・沿岸域	・洪水を起こしうる大雨事象の増加 ・高潮・高波による浸水リスクの増大 ・土砂災害の激甚化・頻発化	・既存施設の整備・管理や機能強化の推進 ・防災教育、啓発による防災意識の向上 ・「流域治水」（流域に関わるあらゆる関係者が協働して水災害対策を行う考え方）の推進
健康	・熱中症による救急搬送者数の増加 ・大気汚染物質の濃度変化	・熱中症予防の普及啓発、注意喚起 ・光化学オキシダント等の濃度の常時監視、注意報等の発令

県民や事業者の皆さまには、次のような取組をお願いします。

県民に期待される取組

緩和策	
電気等のエネルギーの節約や転換	再生可能エネルギー由来電気への切り替え 省エネ家電の導入 宅配サービスをできるだけ一回で受け取る
住居	太陽光パネルの設置、省エネリフォーム 省エネ住宅の選択
移動	公共交通機関の利用 カーシェアリングの利用
食	食事を食べ残さない 旬の食材、地元の食材を取り入れる
衣類、ファッション	今持っている服を長く大切に着る 環境に配慮した服を選ぶ

適応策	
渇水対策	日頃からの節水 雨水の有効利用
防災対策	天気情報の把握 ハザードマップ、避難経路の確認
熱中症対策	こまめな水分補給 エアコンの適切な利用
蚊媒介感染症対策	不要な水場の撤去 虫除けスプレー等の昆虫忌避剤の使用

事業者期待される取組

緩和策	
省エネルギー化など、脱炭素化に寄与する技術・製品・サービスの開発・提供	
省エネルギー設備、太陽光発電等再生可能エネルギー利用設備の導入	
適応策	
事業継続計画の策定	
適応ビジネスの展開	

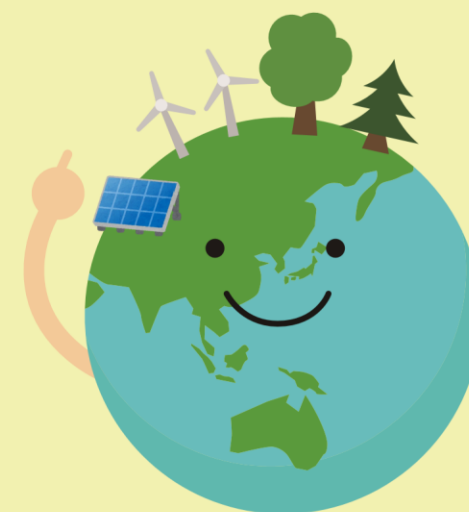


問い合わせ先 岡山県環境文化部脱炭素社会推進課 TEL:086-226-7298

岡山県地球温暖化対策実行計画

概要版

(2023年3月改定)



暮らしやすい岡山であり続けるために

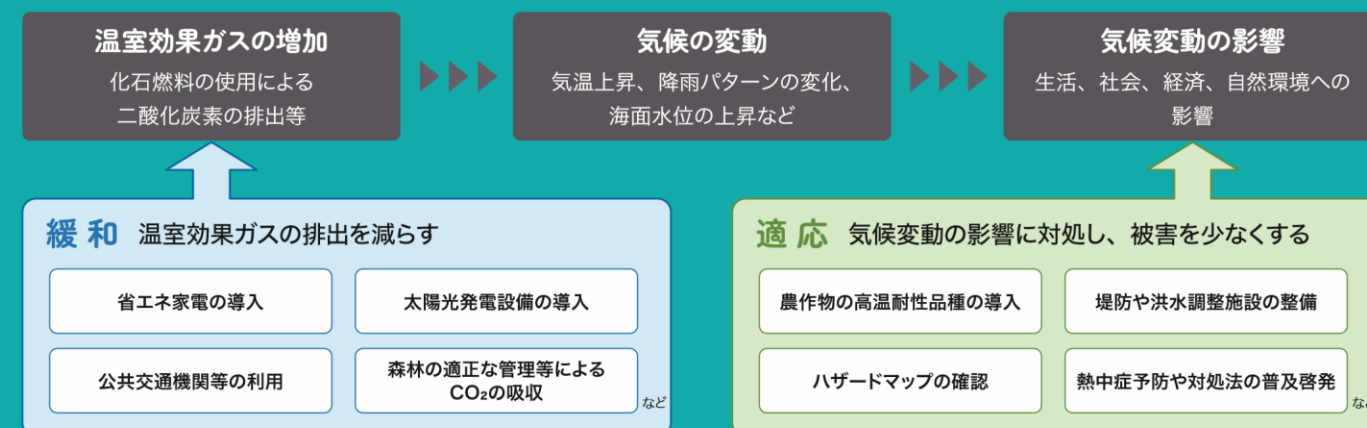
県民・事業者・行政がカーボンニュートラルの実現に向けた取組を進めるため、新たな目標を定めるなど、計画を改定しました。

岡山県も温暖化しています

岡山では年平均気温が100年あたり約1.3℃上昇しています。地球温暖化対策を行わない場合、21世紀末には20世紀末に比べ気温が約4.3℃上昇するとの予測もなされています。人間活動による二酸化炭素(CO₂)等の温室効果ガスの排出量の増加により、近年急激に気温や海水温が上昇するなど、地球温暖化が進行しています。すでに、自然災害の激甚化、熱中症の増加、農林水産業への影響などが生じており、将来その影響が大きくなるとの予測がなされています。

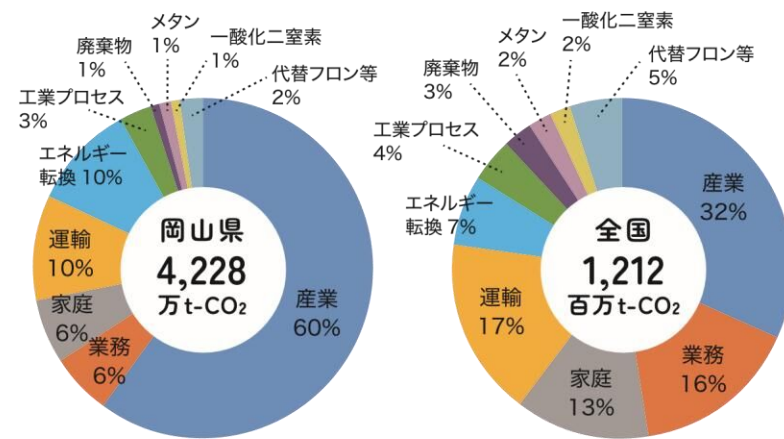
地球温暖化対策とは

地球温暖化の原因とされる温室効果ガスの排出量を削減する取組である「緩和策」と、気温上昇により顕在化している影響や、今後避けられない影響に対して被害を防止・軽減する取組である「適応策」の2つがあります。



地球温暖化対策には「緩和」と「適応」が必要

温室効果ガス排出量の現状



温室効果ガス排出量の構成比（2019 年度）（左：岡山県 右：全国）

排出量の削減目標

中期目標 2030 年度
39.3% 削減（2013 年度比）

国の目標に準じつつ、岡山県の地域特性（産業部門の割合が大きい、脱炭素技術の確立していない産業からの排出が多い等）を踏まえ、設定しました。

主要な部門の部門別削減量の目安

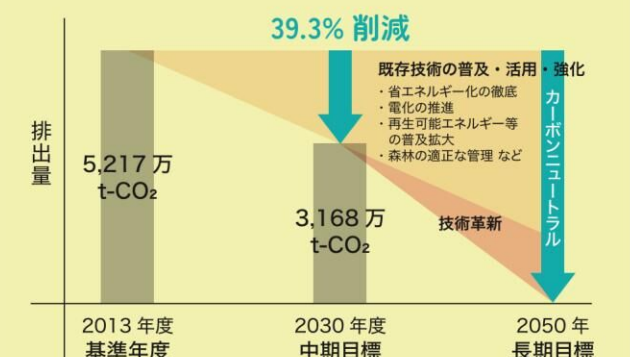
産業部門 (工場等)	業務部門 (商業・サービス等)	家庭部門	運輸部門 (自動車等)
▲1,038 万 t-CO ₂ (▲32.4%)	▲191 万 t-CO ₂ (▲51.3%)	▲256 万 t-CO ₂ (▲66.3%)	▲155 万 t-CO ₂ (▲34.8%)

長期目標 2050 年
カーボンニュートラル

カーボンニュートラル：大気中に排出される二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量から吸収量と除去量を差し引いて、全体で実質ゼロにすること。



脱炭素社会への温室効果ガス排出量削減イメージ



岡山県の地球温暖化対策の取組

緩和策

方向性Ⅰ 強みを活かした脱炭素社会の構築

- ・本県のものづくりを牽引している水島工業地帯等の脱炭素化に向けた方向性を示します。
- ・EVについて、全国をリードする地域の実現を目指します。
- ・豊かな森林資源を活かし、林業の振興による森林管理の充実を図ります。

主な施策目標

EV、PHEV、FCVの保有台数

7,202 台 (2021 年度) → 36,000 台 (2030 年度)

方向性Ⅱ 経済成長と環境負荷低減の両立

- ・県内企業における脱炭素に貢献する製品の製造や利活用を推進します。また、脱炭素社会に向けて成長の期待される産業への転換等について、支援・情報発信を行います。
- ・省エネ対策等の地球温暖化対策は、事業者にとっても、コスト面、経営面でのメリットにもつながることなどを広く情報発信し、脱炭素経営の取組の促進を図ります。

主な施策目標

循環型産業・脱炭素関連の新技術・新製品の研究開発等への支援件数

90 件 (2021 年度) → 162 件 (2030 年度)

基本方針

「脱炭素化の取組」を手段とし、地域の活性化、産業の振興等の課題解決、魅力向上を目指す

基本方針のもと、【4つの方向性】を掲げ、施策を展開します

2050 年 脱炭素社会のイメージ



ZEH：ネットゼロエネルギーハウス ZEB：ネットゼロエネルギービル CNK：カーボンニュートラルコンビナート CNP：カーボンニュートラルポート

方向性Ⅲ 再生可能エネルギーの普及拡大

- ・地域と共生し、地域に貢献する再生可能エネルギーの導入を促進します。
- ・太陽光発電設備においては、屋根置きなどの自家消費型の設備や、未利用地等を活用した地域課題解決にも役立つ施設の立地を促進します。

主な施策目標

再生可能エネルギー導入率

18.9% (2019 年度) → 27.9% (2030 年度)

方向性Ⅳ 県民総参加による取組の推進

- ・普及啓発活動、地域活動の支援等を行い、県民、事業者、行政、各種団体が一体となって地球温暖化対策に取り組む体制を目指します。（「ヨコ」の広がり）
- ・幅広い年代を対象に環境学習の推進を図り、「タテ」にもつながった県民総参加体制の取組を目指します。

主な施策目標

アースキーパーメンバーシップ会員数

14,625 人・事業所 (2021 年度) → 19,000 人・事業所 (2030 年度)